

基礎調査の中間報告について

- 1 他県における持続可能な博物館の設置例調査 中間報告書 資料 1-1
- 2 パターン別事業費シミュレーション 中間報告書 資料 1-2
- 3 収蔵庫調査 中間報告書 資料 1-3
- 4 小中学校教員調査 中間報告書 資料 1-4

他県における持続可能な博物館の設置例調査 中間報告書

新博物館基本構想基礎調査業務委託事業者 株式会社乃村工藝社

1 調査概要

1-1 調査趣旨

博物館それ自体の持続可能性と、博物館が育む持続可能な社会のあり方について、事例調査を行う。

1-2 調査手法

(1) **資料調査**：資料調査は人、もの、連携、コストの4つの視点から行い、注目すべき博物館の事例を抽出した。

(2) **ヒアリング調査**：視察・ヒアリング調査は、資料調査を踏まえ、基本構想骨子の検討に参考となる館を対象に行った。対象館は右表。

4つの視点	
人	職員、地域住民やボランティア等の活動
もの	施設・設備の機能性、環境への配慮、展示の魅力・包摂性
連携	博物館・教育機関、地域コミュニティ、企業との連携
コスト	設置・運営における財源、民間活力の導入

ヒアリング調査対象館	設置主体
北海道博物館	北海道
北海道大学総合博物館	北海道大学
福岡市博物館	福岡市
長崎歴史文化博物館	長崎県・長崎市
熊本博物館	熊本市
熊本県博物館ネットワークセンター	熊本県

2 調査報告

資料調査・ヒアリング調査の結果を人、もの、連携、コストの4つの視点で抽出、整理している。特に基本構想骨子の検討に資すると考えられる点を要点案としてまとめた。

2-1 人の視点

各職員が専門業務に集中できる組織整備として、管理運営業務などの指定管理化や、ボランティアや地域住民活動をサポートする専門職員の配置の事例が見られた。

- 全部門を指定管理で運営する長崎歴史文化博物館では「県の中核の博物館として民間の力を活かしたマネジメントに取り組んでいる。市民ボランティア担当の専門職員を配置するなど、体制を柔軟に整備している」こと、管理運営をSPCに任せる形でリニューアルを計画している福岡市博物館では「学芸部門や専門性が問われる業務については市職員直営として、社会状況に応じた柔軟な対応ができるような運営を計画している」ことがヒアリング結果として得られたほか、高知県立高知城歴史博物館では地域連携を担う専属の担当課を設置している。
- 熊本県博物館ネットワークセンターは熊本県内の博物館活動を活性化する目的で、県内博物館の職員への研修を展開している。北海道博物館や熊本博物館では、資料保存のノウハウ共有を通して県内外の博物館とのつながりを生んでいることが各館へのヒアリングで明らかになった。

● 要点案

質の高い博物館を作るためには、**人材や組織体制、施設環境など博物館全体を総合的・重層的に計画し、職員それぞれの専門性向上に努めることが重要**。職員の専門性向上は**連携の視点から見ても効果が大きい**。

2-2 ものの視点

(1) 立地・施設環境について

立地については、館によって置かれている環境や状況、長短所等の特徴・実情が異なり、ヒアリングでは様々な視点からの意見が寄せられている。

- 北海道大学総合博物館では、大学自体が観光地であるとともに札幌駅と近いことが集客面に良い影響をもたらしている。長崎歴史文化博物館は、長崎奉行所があった場所に立地し館内に奉行所を再現していることが魅力となっている一方、他の観光施設などとの周遊動線が課題に挙げられている。
- 北海道博物館では「リニューアル時に移転の検討はしていないが、道民（県民）の公共交通アクセスや、適切な資料収蔵面積（容積）の確保などの見地から、望ましい立地が検討されることは十分にありえること」であり、また「現時点で館としてのバリアフリー対応はまだ十分ではない」としたうえで、「これから博物館を整備するのであれば様々な利用者の目線で施設設備を考えることが重要」というヒアリング結果を得た。
- 長崎歴史文化博物館では「職員の執務動線が来館者が使う共用部と交差しており、ゾーニングが課題」とされ、北海道博物館では「職員同士のコミュニケーションが円滑に図られることが課題」として挙げられ、「施設構成としては職員同士がなるべく顔を合わせられるような構成が望ましい」という指摘があった。

● 要点案

立地は、周辺環境と一体性、観光地からの回遊性、集客力のある施設との隣接や、収蔵面積の確保など、**様々な視点から総合的に判断する**ことが望ましく、また、施設整備では**来館者の利便性や快適性**とともに、**職員が働きやすい環境**についても広く検討することが望ましい。

(2) 展示について

各館においては、地域や地域を代表するテーマについて、来館者が楽しみながら学び、知ることを目指し、工夫を凝らした特徴ある展示を展開している。

- 北海道博物館では、学芸員が中心となり、道民の成り立ちが多様であり、したがって地域への愛着や関心のあり方も多様であることを念頭に置き、関係団体との協議を行いながら展示テーマを設定した。
- 徳島県立博物館では、障がい者等とインクルーシブデザインに関するワークショップを行い、利用者目線での現行展示の課題を抽出したうえで常設展示のリニューアルを行った。
- 国立アイヌ民族博物館では、「探究展示 テンパテンパ（アイヌ語で「さわってね」の意味）」というコーナーを設置し、昔の家を組み立てられる模型など展示ケースで隔てずに触って感じる展示を設置しているほか、竹中大工道具館では、消えていく大工道具の収集・保存・研究をベースに、木の香りの体験、曲尺を使った宮大工の設計技術の体験など、「五感に響く」展示を実施している。

● 要点案

博物館の展示が地域への「誇り」と「愛着」の醸成に寄与するには、学芸員が中心となって**地域の特色を、多角的な視点から、博物館ならではの専門性によって深く掘り下げる**ことが有効。**様々な利用者の見学しやすさに配慮した館内整備、五感による体感を伴う展示は、インクルーシブの観点に加え、来館者それぞれの興味関心に沿った知的好奇心の喚起**という点でも有用。

(3) 収蔵について

それぞれの館で、収蔵している資料に適した収蔵環境と面積の確保、運用面の工夫がなされている。

- 長崎歴史文化博物館では、絵画等の古文書・木材と金属・陶磁器類では適した湿度が異なるため収蔵庫を分けており、それぞれ資料に適した収蔵環境で保管している。
- 北海道大学総合博物館では、2016年の耐震改修とそれに伴うリニューアル時に、各分野ごとに向こう30年分の標本資料増加を加味した収蔵面積を割り当てたが、一部の分野では資料の増加ペースが想定を大きく上回っている。
- 三重県総合博物館では、新設時に将来的な資料の増加に備えたスペースを確保し、二期工事による収蔵庫の拡張を可能としている。熊本博物館では地震などの災害や近隣の資料館等の閉館などに伴って資料が急増した。
- 資料増加への対応としては、栃木県立博物館など資料の収集及び除籍に関する規定を整備し、運用する事例がある。
- 北海道博物館では収蔵資料のデータベース登録を推進するため、収蔵庫内のネットワーク環境や職員用の携帯端末(業務用タブレット等)からのデータベースへのアクセスを整えている。

● 要点案

博物館資料の収蔵に際しては、**資料に適した収蔵環境の整備と、中長期的な視点に立って資料の増加ペースを考慮した収蔵面積の設定**が求められる。一方で、どの館も収蔵庫の問題は悩みながら、比較的最近開館またはリニューアルした館を見ても、一度に十分な面積を確保することは現実的に難しいことが窺われる。また、**資料の除籍に関する規定を整備するなどソフト面での対応**も重要である。加えて、収蔵資料の管理には収蔵庫と収蔵資料データベースの効率的な連携が有効である。

2-3 連携の視点

各館はそれぞれ様々なアプローチで学校や地域の博物館、企業などとの連携活動を展開している。

- 熊本県博物館ネットワークセンターでは教職員を対象とした研修会を行っており「博物館活動に親近感をもって、授業で活用できる資源として認識してもらう」ことを目指している。また、長崎歴史文化博物館は、地域団体や市民との関わりという観点では、「情報を積極的に発信し、博物館に来て楽しんでもらう」ことが重要だとしている。
- 長崎歴史文化博物館では、県内の教員を対象に、博物館での学びや学校教育での博物館の活用の仕方を考え、博物館と学校との連携を深めるための「パートナーズプログラム」を15年以上推進しており、プログラム参加者を中心とした連携体制が取られている。博学連携の事業については「展示のみで地域の全体を語ることはできないため、学校の先生の意見を聞きながら博学連携の事業を展開することが有効」という考え方に基づいて展開している。
- 三重県総合博物館では地域の企業・団体を重要なパートナーと捉えており、博物館を会場に企業等と連携したイベントを開催するなど、相互にメリットのある取組みを行っている。

● 要点案

博物館が学校や地域と連携して活動するには、**博物館を学校教育や地域活動などに活用できる資源として認識**してもらうこと、そして、**まず博物館に来て楽しんでもらう**ことが重要である。特に博学連携では、地域への愛着という観点から見ても、**展示と普及活動とが連動することで教育効果が高まる**ため、**学校をはじめとした教育機関の視点や意見を取り入れて普及活動等を展開することが有効**である。また、文化施設や学校だけでなく、県内博物館や企業・団体などとの博物館活動における連携も重要な視点である。

2-4 コストの視点

各館において、魅力ある博物館の整備や持続に向けて、支出削減と収入増加の両面において、民間活力の活用や研究費の助成等の取組みが進められている。

- 民間活力の活用については、学芸業務を含めた指定管理を行う長崎歴史文化博物館、PFI方式で整備を進めている鳥取県立美術館、学芸業務を除く管理部門の多くをSPCに任せる計画の福岡市博物館、民間の複合ビルにテナントとして入った福岡市科学館など様々な事例が見られるが、それぞれの博物館の運営方針等に応じて、適度な民間活用の幅・範囲について検討を重ねたうえでのそれぞれの博物館にあった形での活用となっている。
- 三重県総合博物館では地域の企業・団体を重要なパートナーと捉えており、博物館活動への理解の促進を図りながら、寄付賛助会員・パートナー企業として、例年頂く寄付を博物館運営に活かしている。他にも、ふるさと納税により、返礼品を博物館の入場券や年間パスポートなどを設定している自治体も見受けられる。
- 北海道博物館では、日本学術振興会科学研究費補助金を申請できる研究機関として認定を受け、学芸員がこの研究助成金を獲得し博物館の調査・研究の充実に繋げている。

● 要点案

各博物館のこれまでの運営形態を踏まえながら、**館の実情に最も適した民間活力の活用を検討していくことが重要**である。また、**地域の企業・団体などとパートナー関係を築くことで、財政面での支援を得る**ことは、持続可能な博物館運営に資するものである。その他、**収入確保**につながる事例については、検討を進める必要がある。

3 今後の検討事項

- ① 各館のヒアリング内容等の詳細を整え、報告書としてまとめる。
- ② 要点案について、検討委員会委員からの意見を踏まえ、内容をブラッシュアップしていく。

パターン別事業費シミュレーション 中間報告書

新博物館基本構想基礎調査業務委託事業者 株式会社乃村工藝社

1 シミュレーション概要

現博物館の現状を踏まえて整理された、新博物館が対応すべき3つの課題を念頭に、下に示す4段階の作業フローで他県における事例を参考に事業費のシミュレーションを行う。

新博物館が対応すべき3つの課題

- ・魅力ある展示（「理解しやすい」、「楽しく学べる」）
- ・収蔵に係る課題への対応（将来的なさらなる資料増加への対応を含む）
- ・学芸員等の博物館で働く者にとって機能性の優れた設備

表1 パターン別事業費シミュレーションの作業フロー

a. 基本条件整理	施設条件と運営条件の設定を、他館事例と弊社運営館の経験値を組み合わせ、各条件を設定する。
b. シミュレーションパターン設定	従来の博物館で一般的な全機能一体型だけでなく、機能分散型等のパターン案を検討する。
c. 事業費試算	b.に基づき、建設費（イニシャル）、運営費（ランニング）を試算する。
d. 比較評価	定性的評価（持続可能性における課題適合性）と定量的評価（事業費比較）から比較評価を行う。

中間報告では、a. 基本条件整理 (2)、b. シミュレーションパターン設定 (3) を行う。また類似他館のデータおよび収蔵庫調査の結果から得られた延床面積および敷地面積の試算 (4) を示す。

2 基本条件整理

2-1 施設整備（事業費）

博物館の施設整備に係る事業費試算には、機能別の面積規模と整備に必要な面積当たりの単価を設定する必要がある。検討のため参照した他館事例を表2に示した。都道府県立の総合博物館のうち、公開データに機能別面積の記載がある館をモデルとして抽出している。

表2 抽出した他館事例

(単位：㎡)

都道府県	館名	展示・公開	収集・保管	教育・普及	調査・研究	延床面積	敷地面積
山形県	山形県立博物館	1,515.99	605.59	245	219.5	4,230.28	6,012
北海道	北海道博物館	3,916	2,842	633	532	12,947	16,258
青森県	青森県立郷土館	2,954	1,079	118	41	7,606.83	(※3)3847.64
岩手県	岩手県立博物館	3,563.87	2,084.35	615.32	673.79	12,051.56	53,112.78
秋田県	秋田県立博物館	3,767	1,540	697	513	11,946.2	15,000.32
福島県	福島県立博物館	2,917.9	2,198.2	693.1	884.9	11,071.44	37,269.6
千葉県	千葉県立中央博物館（本館）	4,291	3,591	※2	※2	15,254	13,178
岐阜県	岐阜県博物館	2,879.2	1,378.7	※2	※2	10,242.49	38,743.91
三重県	三重県総合博物館(MieMu)	2,370	2,803	1,086	791	11,705	38,884
滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	4,453	5,128	902	1,604	22,700.7	42,434
鳥取県	鳥取県立博物館	2,611	1,584	206	451	9,699	14,228
山口県	山口県立山口博物館（※1）	1,648	1,083.2	184.7	686.5	5,163.51	19,905.04
徳島県	徳島県立博物館	2,866	1,753	420	697	8,063	(※4)406,000
他館事例の平均値		3,186.41	2,255.37	555.51	687.42	11,537.56	28,901.37

※1 公開データにおいて、本館は機能別面積の記載があるが、別館は延床面積のみの記載であり、平面図から面積を推定し加算している。

※2 公開データから数値を得られなかったため、空白としている。

※3 都市部に立地し著しく小さな敷地面積のため、平均値の算出から除外している。

※4 森林や緑地を有する公園内に立地し、著しく大きな敷地面積のため、平均値の算出から除外している。

他館事例に基づき、新博物館の機能別面積を基本的機能（展示・公開、収集・保管、調査・研究、教育・普及）とその他機能（管理・運営、来館者サービスなど）のそれぞれについて表3の通り整理した。

表3 各機能の面積の整理

機能	展示・公開	収集・保管	教育・普及	調査・研究	その他
面積	他館平均：3,200㎡ 都道府県立の総合博物館としての平均的規模 現状規模：1,516㎡ 現在の山形県立博物館	他館平均：2,300㎡ 都道府県立の総合博物館としての平均的規模 現状規模：606㎡ 現在の山形県立博物館	他館平均：550㎡ 都道府県立の総合博物館としての平均的規模 現状規模：245㎡ 現在の山形県立博物館	他館平均：700㎡ 都道府県立の総合博物館としての平均的規模 現状規模：219.5㎡ 現在の山形県立博物館	他館平均：基本的機能の合計面積の72% 都道府県立の総合博物館としての平均的な比率 現状規模：1,644㎡ 現在の山形県立博物館

単価は、展示・公開機能は2段階とし、収集・保管、その他は検討状況を踏まえて設定する。

表4 各機能の施設整備に係る単価の整理

機能	展示・公開	収集・保管	教育・普及	調査・研究	その他
単価	高水準：展示面積の半分にデジタル技術を活用した展示や参加体験展示を導入した場合の展示単価 一般：一般的な展示単価	収蔵庫調査から、収蔵面積に対する一般的な収蔵庫と高性能な収蔵庫の必要面積の比率を定め、それぞれの単価を設定	基本構想骨子の検討状況を踏まえ、他館事例と弊社運営館の実績から一般的な㎡単価を設定		

2-2 運営（事業費）

人件費・固定費・事業費の3項目に分け、下記の通り設定する。今後、1に示した作業フローのc.事業費試算でそれぞれ具体的な数値を設定し、シミュレーションする。

表5 運営に係る事業費設定の考え方

項目	設定の仕方
人件費	他館事例の延床面積と人員数の関係から、㎡あたりの単価を設定する。
固定費	水道光熱費、維持管理費、建築・展示の保守・メンテナンス費。他館事例の㎡単価または経費率（%）を参考に設定する。
事業費	企画展の開催や資料収集等、博物館の事業に伴うランニングコストのこと。他館事例から設定する。

3 シミュレーションパターン設定

パターンAは一体型の施設整備を想定し、パターンaは分散型を設定した。それぞれ2-1に示した他館平均から面積を算出した。分散型のパターンaでは展示・公開と収集・保管、調査・研究機能を分散して整備した場合を想定し、展示に付随した保管設備、学芸員の作業スペース、管理運営機能などの重複を組み込む。

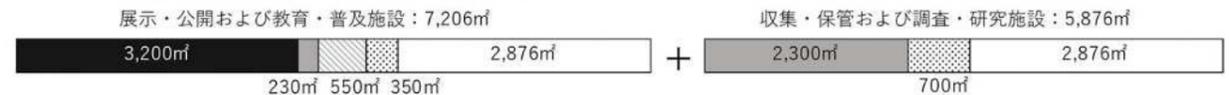
パターンAと現在の山形県立博物館を比較すると、展示・公開機能は2倍程度、収集・保管機能は4倍程度の規模が他館では平均的に確保されていることがわかる。

パターンA／一体型の施設整備 延床面積：11,543㎡



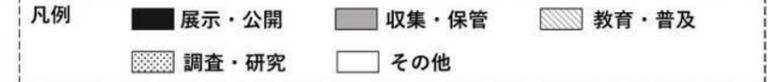
- 各機能の面積は2-1に示した他館平均で算出。

パターンa／分散型の施設整備 延床面積の合計：13,082㎡



- 展示・公開及び教育・普及施設における展示・公開機能と教育・普及機能、収集・保管および調査・研究施設における収集・保管機能と調査・研究機能の面積は2-1に示した他館平均で算出。
- 弊社運営館やその他の事例を参考に分散配置の係数を設定。
 - ・ 展示・公開及び教育・普及施設に、収集・保管機能は他館平均の10%、調査・研究機能は他館平均の50%を加算。
 - ・ その他機能の面積はパターンAで算出された面積の60%を、それぞれの施設に配分した。

現在の山形県立博物館 延床面積：4,230㎡



4 延床面積と敷地面積の試算

4-1 延床面積

延床面積は、新博物館が対応すべき「魅力ある展示」については、質と量の両方が重要であるが、量の面からは、少なくとも他館平均以上の確保が望ましいと考えられる。

新博物館に求められる延床面積の目安として、一体型の場合はパターンAを最小限とし、重視する機能や予算規模などに応じてさらなる充実を検討すべきである。

分散型については、施設を分けるため、管理部門等を中心に延床面積はかかり増しするが、展示・公開メインの施設をより集客力の高いエリアに配置し、収集・保管メインの施設を郊外に配置するなど、柔軟な敷地の選択が可能。

4-2 敷地面積

博物館の敷地には建物や駐車場に加え、博物館の機能に応じて野外フィールド、緑地帯等の空間が設けられる。したがって、敷地面積の算定には交通事情や森林や緑地、公園などの周辺環境、新博物館に求められる機能の検討が必要である。現段階では、表2に示す都道府県立の総合博物館事例から試算した。

試算に際しては、2-1で抽出した他館事例から都市部に立地し著しく小さな敷地面積である事例、森林や緑地を有する公園内に立地し著しく大きな敷地面積である事例を除いて平均値をとることで、都道府県立の総合博物館として一般的な値を算出した。

新博物館に求められる延床面積：**11,500㎡以上** 敷地面積：**30,000㎡以上**

収蔵庫調査 中間報告書

新博物館基本構想基礎調査業務委託事業者 株式会社乃村工藝社

1 調査概要

1-1 調査概要

- 現博物館に収蔵されている資料のボリュームを調査し、新博物館に必要な収蔵庫の規模や仕様等の概略を示す。
- 【調査内容】 県立博物館及び館外に保管される資料の面積調査、学芸員へのヒアリングを3日間にかけて分野別を実施。
- 加えて、先進事例を調査し、収蔵資料の効果的・効率的な管理や将来的な増加への対応について参考とする。

2 調査報告

2-1 現在の博物館の収蔵資料面積

- 博物館の収蔵庫及び館外の収蔵スペースに保管されている資料を分野別に計測。

現在の博物館の収蔵庫面積は合計「約605.6㎡」に対して、現在の収蔵資料面積は合計「約1,118.2㎡」。

※ 山形県立博物館外の臨時で借りている外部倉庫などは上記の収蔵庫面積には含んでいない

図表1 収蔵庫調査面積表

(単位: ㎡)

収蔵資料 分野	民俗	考古	植物	歴史	地学	動物	小計	教育	その他 (作業室等)	合計
(A)現在の博物館の 収蔵庫面積	83.0	79.9	46.5	65.5	46.4	97.5	418.8	—	186.8	605.6
(B)館外の外部倉庫	外部倉庫 (243.6㎡/1階 + 241.8㎡/2階 + 190.2㎡/3階) 民俗、考古、地学、動物資料で臨時スペースとして使用						675.6	外部倉庫 259.7	—	935.3
(A)+(B)	—						1094.4	259.7	186.8	1540.9
現在の収蔵 資料面積 ※	354.2	116.8	64.9	40.2	140.8	140.4	857.3	259.7	—	1118.2

※ 現在、博物館に収蔵されている資料(館外に保管されている資料を含む)を、積み重ねず一面に並べた場合の面積(㎡)を資料計測から試算した数値である。

2-2 新収蔵庫の必要性能・仕様

- 現在の県立博物館7分野の資料の特性などを把握し、適切な保存ができる収蔵性能・仕様を設定する。

図表2 収蔵庫推奨性能・仕様表

収蔵資料 分野	県立博物館が所蔵する 収蔵資料の主な種類	温湿度変化に影響を受けやすい 評価(○<◎)	性能・仕様 (推奨)	分野別 特殊性能・与件
歴史	文書、古文書、額装、掛軸、刀剣	◎	主に湿度変化の影響を受けやすく、傷みやすいものに対応できる内装仕様	<ul style="list-style-type: none"> 文書系資料と、実物資料(額・刀剣)の特性に合わせた収蔵仕様が必要。
動物	哺乳類、昆虫、魚類・両生類 (剥製、標本、液浸標本、骨格標本)	◎		<ul style="list-style-type: none"> 移動棚等の収納スペースを最大限に有効活用できる仕組み 液浸標本は温湿度管理等は不必要なため別室に分けることも可能
植物	植物標本 (さく葉標本、キノコ類)	◎		<ul style="list-style-type: none"> 各年の分類群の更新・変更により、収蔵する棚の下部半分は空けておく必要あり。
考古	土器、木や鉄製の考古遺物	○	主に湿度変化の影響を比較的受けにくいものを対応できる内装仕様	<ul style="list-style-type: none"> 容器に入れた資料を重ねて保管しており、積みすぎて出しづらいため、棚へ保管が必要。
地学	岩石、化石、貝類、原生標本	○		<ul style="list-style-type: none"> 引き出しに収納可能なものが多い一方、大型の資料は不定形で重い。資料を入れた箱が重なっていると下の段は取り出すことができない。
教育	書籍、紙資料	○		—
民俗	民具、古文書、美術工芸 (紙、布、木、わら、竹、鉄や焼物等)	○ ※一部◎		<ul style="list-style-type: none"> 資料の大小の差が極めて大きい。 引き出しに入れた資料は可視されず、通気性が悪い。

2-3 他館事例における収蔵庫の状況・参考となる意見

- ▶ 先進事例の調査から、新博物館の収蔵資料の効果的・効率的な管理や将来的な増加への対応について手法の整理と分析を行うため、以下他館調査（資料調査・ヒアリング調査）を実施。

図表1 資料調査対象館 一覧

設置者	館名	館種	開館年度
県立	栃木県立博物館	総合	1982年(2020年増築)
県立	兵庫県立人と自然の博物館	自然	1992年(2022年増築)
市立	松本市立博物館	総合	2023年(移転新築)
県立	なら歴史芸術文化村	人文	2021年

図表2 ヒアリング調査対象館 一覧

設置者	館名	館種	開館年度
市立	福岡市博物館	人文	1990年
県立	熊本博物館	総合	1978年(新館)
道立	北海道博物館	総合	2015年(統合開館)
(大学)	北海道大学総合博物館	総合	1999年

(1) 【収蔵庫の規模・仕様等の決め方について】

- 2016年の耐震改修とそれに伴うリニューアル時に、各分野ごとに向こう30年分の標本資料増加を加味した収蔵面積を割り当てたが、一部の分野では資料の増加ペースが想定を大きく上回っている(北海道大学総合博物館)。
- 内装仕様は、吸放湿性能及び環境性能に優れた調湿パネルの使用や空調停止時や外的要因で温湿度が変動した場合でも温湿度安定性が極めて高い素材を採用している。(栃木県立博物館、兵庫県立人と自然の博物館、松本市立博物館、なら歴史芸術文化村)

(2) 【開館時からのコレクションの変化と増加率、収蔵庫不足への対応について】

- 収集資料の中で、写真や映像フィルムなど、一般のモノ資料よりも繊細な保存環境管理を要する資料が増えており、資料の種別に応じた収蔵室を整備することが望ましい。また近年のいわゆる温暖化などの気候変動により、過去30年間を対象としたいわゆる「平年」の気象条件よりも厳しい外気環境(北海道で言えば夏期の温湿度の上昇)や風雨・風雪の災害を想定することが望ましい(北海道博物館)
- 増加対策として、各分野で収集基準を詳細に定めて、それを順守し受け入れ・寄贈を受けることが望ましい。(熊本博物館・福岡市博物館) 例)熊本市域のもので今後展示の活用が見込めるもの
- 「みせる収蔵庫」の設置は、「展示普及」と「収蔵」のハイブリッドの面がメリットだが、「収蔵」という面では資料が置けるスペースが限られ、使い勝手が良くないことが想定されるため目的をしっかりと検討すべき。(熊本博物館)
- 施設の吹き抜け部分を二層化して収蔵スペースにすることで収蔵面積を有効化している。(熊本博物館)

(3) 【収蔵庫の機能性やエネルギーコスト等の側面においての特徴について】

- 収蔵庫内の通信インフラ環境を整えることが望ましい。(北海道博物館)

具体例(1) 収蔵資料データベースにアクセス可能とし登録作業を行えるようにする。

(2) 収蔵庫の温湿度データについては、サーバーを通してすべての収蔵室内の複数の箇所のデータを一元的に監視・記録できるシステムを採用し、担当者・責任者のスマートフォンからも確認できる仕様とすることで、時間外や休館日でも監視可能としている。

- 収蔵庫の壁を二重構造(魔法瓶構造)にすることで、収蔵庫内部の空気環境が急激に変化することを防ぎ、空調設備費などのエネルギーコストの削減に繋がる。(松本市立博物館・栃木県立博物館)

3 今後の検討事項

3-1 新博物館の収蔵庫面積の設定

- ① 新博物館の収蔵庫面積の設定のため、近年の資料の増加状況を調査する。
- ② 資料の増加状況を2-1に示した各分野の現在の収蔵資料面積、2-2に示した資料の収集・保管状況や与件と合わせて検討し、各分野の資料増加に対応するため、今後1年毎に必要な面積を設定する。
- ③ 開館後に何年間の増加に対応すべきかを検討し、新博物館の収蔵庫面積を設定する。

小中学校教員調査 中間報告書

新博物館基本構想基礎調査業務委託事業者 株式会社乃村工藝社

1 調査概要

1-1 調査概要

- 小中学生の博物館の利活用促進における課題を把握し、解決策の糸口を見つける調査を行う。県内の小中学校教員を対象としてアンケートによる定量調査と、グループインタビューによる定性調査を行う。
- 定量調査は、新博物館がどのように小中学生の学習に関わることができるか、という教育普及・学習支援の観点から基本理念の検討に活用。定性調査は機能や活動を検討する段階で参照し、構想検討に活用する。

1-2 調査手法・対象・内容について

- 【調査手法】 各学校へアンケート用紙を郵送し、記入後にご返送もしくはQRコードよりWEBアンケートにて回答。
- 【調査対象】 県内地域(村山、最上、置賜、庄内)毎に、各自治体で生徒数が多い小中学校各10校選択。
(合計80校) ※『山形県学校名鑑』(山形県教育局教育政策課 令和5年11月発行)を使用。
- 【調査内容】 アンケート質問票の3つの主題を設定し、各小中学校へ回答を依頼した。

(1) 「校外学習の予定と意向」

校外学習の実施訪問先と予定先、また校外学習先を検討するにあたっての主な理由について

(2) 「山形県立博物館の利用状況とイメージ」

学校利用(来館)経験の有無とその理由、また現在の博物館に抱く主な印象・イメージについて

(3) 「山形県立博物館のリニューアルへの期待」

新博物館に期待する博物館像、新博物館の学校利用に当たり期待されるモノ・こと、また学校連携・協力関係を深めていくための魅力・効果のある施策について

2 回答集計状況

2-1 地域別回答学校数について

- 調査票を郵送した小中学校各40校のうち、合わせて「43校」の学校よりご回答。各内訳は、小学校25校(62%)、中学校18校(45%)。県内の地域別の内訳は以下の表通り。

図表1 地域別回答学校数一覧

(単位:校)

	合計	村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
小学校	25	7	6	6	6
中学校	18	3	5	6	4

※ 調査対象のうち2校は小中一貫校で小学校としてカウントしている。

3 今後の検討事項

3-1 データ集計・分析と最終報告に向けて

- ① アンケート調査のデータを1-2の3つの主題に分けて集計し、特徴のある数値結果や自由意見等を整理・分析する。
- ② アンケート調査のデータを踏まえ、グループインタビュー調査を実施して回答結果の深掘りなどを行う。
- ③ 各調査の結果を統合・分析し、新博物館の基本理念、また今後の機能検討に活用する意見を報告する。